

Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

# BUSINESS REPORT

第154期 中間期 株主通信

2011年4月1日～2011年9月30日



事業環境の変化に迅速に対応するとともに、将来の成長に向けた基盤づくりを加速してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2011年度上期(2011年4月1日～9月30日)の業績および今後の見通しに関しまして、ご報告いたします。

2011年度第2四半期累計 連結業績 (単位: 百万円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	増減
売上高	15,697	17,173	+1,476
営業利益	833	452	-381
経常利益	513	200	-313
四半期純利益	100	570	+470

Q 上期の事業環境と業績について、説明してください。

2011年度上期の経済環境を振り返りますと、上期前半は、東日本大震災の影響による生産活動の低下から回復し、持ち直しの動きが見られました。しかし上期後半は、欧州の金融危機や米国の景気後退に加え、円高の継続などにより、厳しい状況が続きました。

このような情勢下、上期の連結売上高は、前年同期比14億76百万円増(9.4%増)の171億73百万円を確保いたしました。電子材料事業では、需要の鈍化や、円高の継続および価格競争の激化により減収となりましたが、樹脂材料事業が需要の増加により堅調に推移したことに加え、韓国SFC社および保土谷アグロテック(株)を、連結子会社化した効果が寄与いたしました。

損益面では、原材料価格の高騰や円高の影響などにより、営業利益は前年同期比3億81百万円減(45.7%減)の4億52百万円、経常利益は前年同期比3億13百万円減(61.0%減)の2億円となりました。四半期純利益は、SFC社および保土谷アグロテック(株)の株式の段階取得に係る特別利益の計上等により、前年同期比4億70百万円増(465.2%増)の5億70百万円を確保いたしました。

なお、中間配当金につきましては、業績の動向等を踏まえ、1株当たり4円とさせていただきます。



## 2011年4月よりスタートした中期経営計画“HONKI※2013”の実現に向けた取り組みについて、お聞かせください。

保土谷化学グループ(以下、当社グループ)は、創業100周年を迎える2016年のありたき姿として「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を掲げております。この目標を実現するため、中期経営計画“HONKI 2013”では、2013年度までに将来の拡大に向けた体制整備を完了させるべく、各事業の強化を図っております。

上期は、注力分野である有機EL材料事業において、韓国SFC社を連結子会社化し、さらにサムスングループとの業務提携、韓国現地法人HODOGAYA CHEMICAL KOREAによる研究所開設などの諸施策を実行いたしました。これらにより、当社グループは、有機EL業界をけん引する韓国トップ企業と開発歩調を合わせ、有機EL材料のナンバーワンメーカーとしての地位確立を、目指してまいります。

また、電子材料事業では、環境配慮型の新規CCA(トナー用電荷制御剤)について、大手ユーザーでの採用が正式に決定いたしました。このCCAは、重金属を使用していないため、今後のスタンダードCCAの1つに成長するものと期待しております。

機能性樹脂セグメントでは、植物由来原料を使用した“バイオPTG”の需要に対応するため、生産体制の整備を図っているところです。

さらに、当社グループは、2012年5月に、本社を現在地から東京都中央区八重洲へ移転することを決定いた

しました。この移転は、中期経営計画の基本戦略である「グローバル運営体制の一層の強化」「企業体質の強化」の一環として行うものです。グループ会社の集約により、業務の効率化と業容拡大を図り、中長期的な成長戦略をさらに加速させてまいります。

※HODOGAYA as **Q**nly one, **N**umber one  
with our **K**ey technology and **I**magination



## 通期の見通しについて、教えてください。

2011年度下期の経済環境は、景気後退感の高まりによる需要の鈍化、円高の継続および価格競争の激化等で、先行き不透明感を強めており、当社グループを取り巻く事業環境も、非常に厳しい状況が続く見込みです。

このような情勢の中、当社グループは、製造に関わる各種コストダウンや在庫管理の徹底、固定費および不要・不急な経費の削減等の対策を確実に実行するとともに、新製品の早期採用への働きかけ、既存製品の用途展開の拡充を図り、目標達成に向けて努力してまいります。

2011年度通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、売上高380億円、営業利益24億円、経常利益16億円、当期純利益20億円を見込んでおります。また、期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年12月

代表取締役社長 喜多野利和

今回の特集では、当社グループが成長・育成事業と位置付ける有機EL材料事業の取り組みについて、ご紹介します。

### 拡大する有機EL市場

有機ELディスプレイには、電流を流すと自ら発光する有機化合物が用いられています。液晶ディスプレイのように背後から光を照らすバックライトが不要なため、大幅な軽量化・薄型化が可能です。また、発光までの時間が短いため、動きの速い動画も鮮明に再現でき、かつ色鮮やかに再現できるという特長があります。一方で、寿命が短いことや大型化が難しいなどの課題があり、従来は携帯電話のサブディスプレイなどといった小さな画面での利用に留まっていた。しかし、最近では技術開発が進み、スマートフォン(高性能携帯電話)のメインディスプレイやテレビに採用されるなど、用途が広がってきました。さらに、ディスプレイ分野だけでなく、照明分野への応用も始まっており、有機ELは今後も市場の拡大が期待できる分野です。

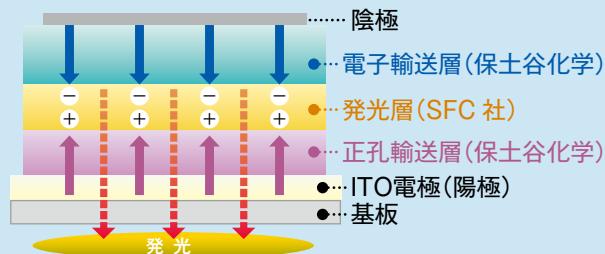
### 有機ELの主要材料を提供

有機ELは、下図に示すように積層構造となっています。当社は、複写機・プリンターに不可欠な有機光導電体(OPC)材料の開発で培った技術を応用して、1991年から正孔輸送材(HTM)の開発に着手し、パネルメーカーに供給しています。また、電子輸送材についても様々なノウハウを有しており、2011年度中に新製品を上市する予定です。さらに、2010年9月には、発光材を製造・販売する韓国のSFC社に出資し、2011年5月には株式を追加取得して、連結子会社といたしました。これにより、有機ELの主要材料である正孔輸送材、電子輸送材、発光材の3つの材料を当社グループで提供できるようになりました。現在、各材料の技術を融合し、高付加価値な新規材料の開発を加速させていくとともに、3つの材料を組み合わせた最適処法をお客様に提案することにより、お客様における評価期間の短縮と、スピーディーな採用を目指します。

### 有機ELの用途例



### 有機EL素子の構造

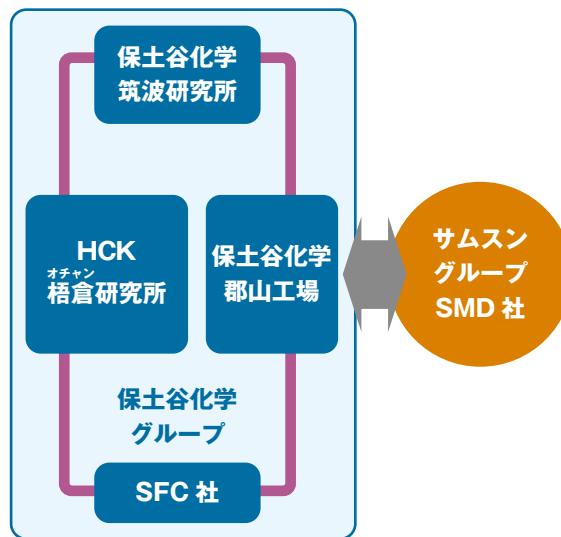


正孔輸送層と電子輸送層が、それぞれプラスとマイナスの電荷を運び、中央の発光層で結合して光を発生させます。

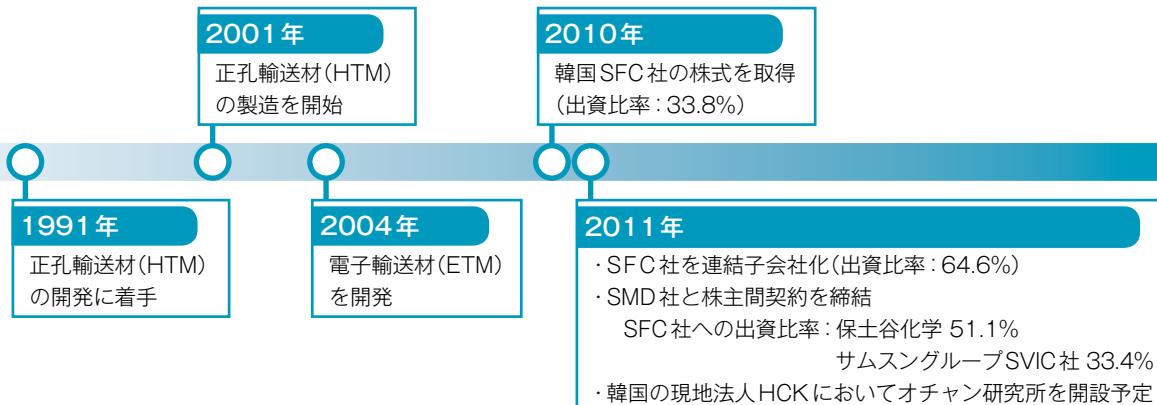
## お客様と強固な関係を構築

有機ELパネルの大型化や照明分野への用途展開に合わせて、当社グループでは、より高性能な材料の開発に取り組んでいます。その際に重要となるのが、お客様である有機ELパネルメーカーと緊密に連携し、それぞれのお客様の要望に適う材料を短期間に開発していくことです。これまでも、米国の3M社やドイツのノバレット社と共同開発を進めてきましたが、2011年8月には、有機ELディスプレイ分野で世界をリードする韓国のサムスンモバイルディスプレイ社(SMD社)と、SFC社に対する株主間契約を締結し、有機EL材料分野で共同開発を行うことに合意いたしました。また、12月には韓国の当社現地法人HODOGAYA CHEMICAL KOREA(HCK)において研究所を開設する予定です。当社グループは、今後もお客様に密着した開発・販売活動を行い、拡大する有機EL市場の成長を確実に取り込み、有機EL材料のナンバーワン企業を目指します。

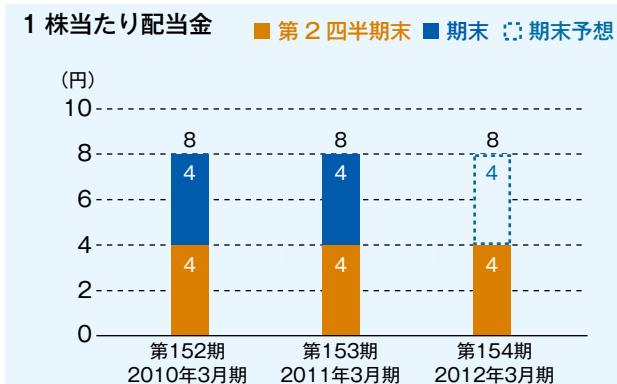
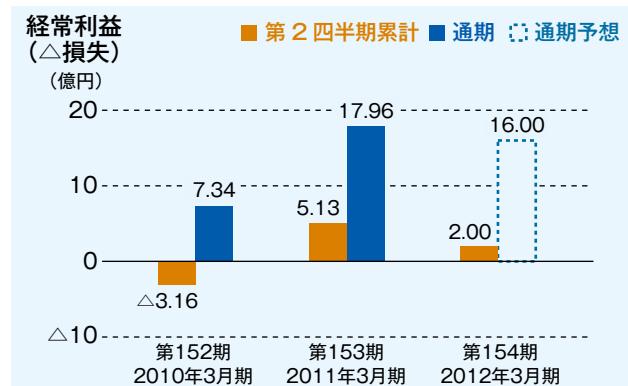
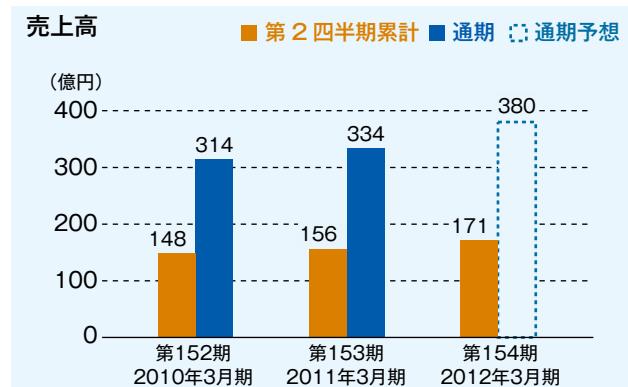
## 有機EL材料事業における連携



## 当社有機EL材料事業の歩み



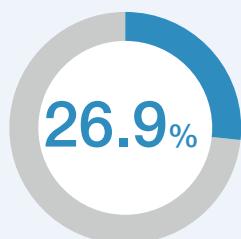
## 連結業績の推移および予想



## セグメント別の概況

	用途	事業	
<b>機能性色素</b> 	複写機やレーザープリンター になくてはならない重要材料	トナーの重要な添加剤である CCA(電荷制御剤)  複写機・レーザープリンターの心臓部品で あるOPC(有機光導電体)ドラム用の材料	電子材料
	デジタルカメラや高級文房具 のきれいな色合いを演出	アルミ着色および高級文具・各種インキ用 の染料	色素材料
	お菓子や化粧品などに華をそ える天然色素	加工食品・化粧品などの色素	食品添加物 ヘアカラー
	携帯電話やテレビの新しい ディスプレイ、照明への展開	有機ELディスプレイ・照明の主要構成 材料(正孔輸送材・発光材ほか)	有機EL材料
<b>機能性樹脂</b> 	医薬品から半導体まで、影の 立役者	医薬・農薬・樹脂・電子材料などの、 中間材料	特殊化学品
	スポーツウェアなど、身近な ものに幅広く使われる材料	衣料・自動車・工業用部材、 レジャー用品などの材料等	樹脂材料
	土木・建築構造物を雨水や汚 水から守る優れた防水・防食 材技術	ウレタン系防水材 (ビルや立体駐車場の屋上等)  セメント系防水材 (下水場、浄水場、地下ピット等)	建築材料
<b>基礎化学品</b> 	環境にやさしい クリーンな酸化剤	紙パルプ・繊維などの漂白剤、 公害処理などの環境浄化剤等	化学品 (過酸化水素)
<b>アグロサイエンス</b> 	芝生や家庭での園芸で、 雑草・病虫害駆除に大活躍	非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの、 除草剤・殺虫剤・生育調節剤等	アグロ サイエンス

## 機能性色素



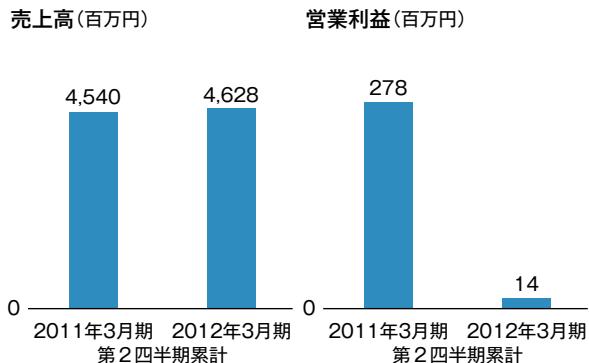
- 売上高  
**46億28百万円**  
(前年同期比1.9%増)
- 営業利益  
**14百万円**  
(前年同期比95.0%減)

電子材料事業は、景気後退感の高まりによる需要鈍化や、円高の継続および価格競争の激化により、減少いたしました。

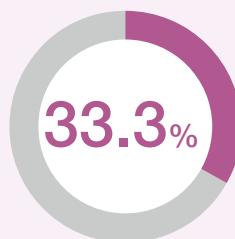
色素材料事業は、紙パルプ用・繊維用染料が、長期低迷傾向の継続により、減少いたしました。アルミ着色用・文具用染料が、海外需要の伸長で増加したことにより、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、顧客の販売不振により、モバイル用ディスプレイ向け正孔輸送材の需要が減少したものの、発光材を主力とする子会社を第2四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は46億28百万円、営業利益は14百万円となりました。



## 機能性樹脂



- 売上高  
**57億18百万円**  
(前年同期比8.2%増)
- 営業利益  
**1億2百万円**  
(前年同期比49.0%減)

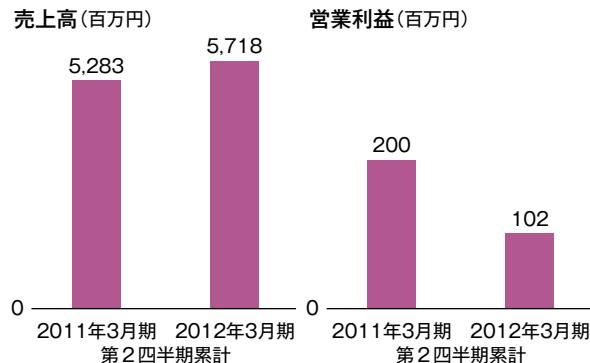
樹脂材料事業は、接着剤が、アジア向け輸出が堅調に推移したことに加え、PTG(ウレタン原料)が、国内・海外とも需要が伸びたことにより、増加いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂関連・医薬品分野とも、需要が堅調に推移したことにより、増加いたしました。

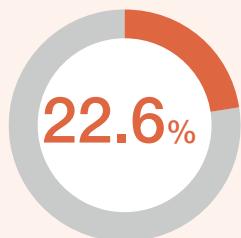
建築材料事業の材料販売は、ウレタン系防水材料分野で、依然として厳しい価格競争が続いており、減少いたしました。

一方、防水・止水工事は、防水工事の大型物件の獲得に加え、東日本大震災からの復興に伴う止水工事の受注により、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57億18百万円、営業利益は1億2百万円となりました。



## 基礎化学品



- 売上高  
**38億89百万円**  
(前年同期比5.9%減)
- 営業利益  
**1億29百万円**  
(前年同期比57.3%減)

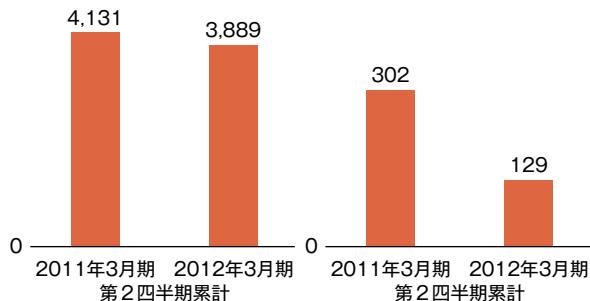
過酸化水素は、動物薬用への新規展開で増加したものの、主力の紙パルプ・工業薬品分野の、東日本大震災の影響による需要の落ち込みで、減少いたしました。

過炭酸ソーダも、震災の影響に伴う、第1四半期での生産の復旧遅れに加え、海外品の流入が継続したことにより、減少いたしました。

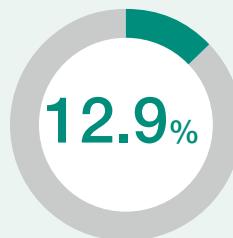
以上の結果、当セグメントの売上高は38億89百万円、営業利益は1億29百万円となりました。

売上高(百万円)

営業利益(百万円)



## アグロサイエンス



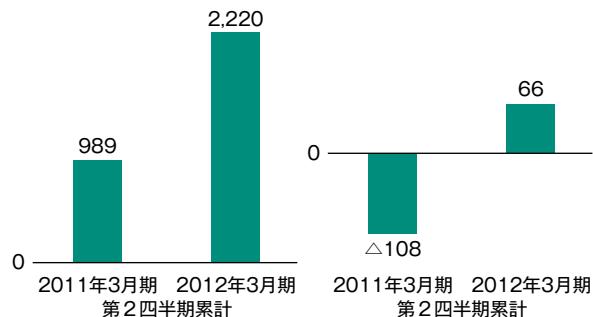
- 売上高  
**22億20百万円**  
(前年同期比124.4%増)
- 営業利益  
**66百万円**

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤および殺虫剤の需要が回復したことに加え、第1四半期からの関連会社の連結子会社化により、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22億20百万円、営業利益は66百万円となりました。

売上高(百万円)

営業利益(△損失)(百万円)



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>23,875</b>	<b>22,002</b>
現金及び預金	6,849	5,977
受取手形及び売掛金	10,349	10,919
たな卸資産	5,258	3,835
その他	1,415	1,269
<b>固定資産</b>	<b>26,849</b>	<b>26,222</b>
有形固定資産	19,878	19,405
無形固定資産	2,702	1,033
投資その他の資産	4,268	5,784
<b>1 資産合計</b>	<b>50,724</b>	<b>48,225</b>
<b>負債の部</b>		
支払手形及び買掛金	4,573	4,329
借入金	11,323	9,650
その他	7,168	7,267
<b>2 負債合計</b>	<b>23,069</b>	<b>21,254</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>24,283</b>	<b>24,027</b>
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,187	4,933
自己株式	△1,690	△1,692
その他の包括利益累計額	2,355	2,472
新株予約権	40	41
少数株主持分	975	430
<b>純資産合計</b>	<b>27,655</b>	<b>26,971</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,724</b>	<b>48,225</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期累計 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
<b>3 売上高</b>	<b>17,173</b>	<b>15,697</b>
売上原価	12,099	10,951
<b>売上総利益</b>	<b>5,074</b>	<b>4,746</b>
販売費及び一般管理費	4,621	3,912
<b>4 営業利益</b>	<b>452</b>	<b>833</b>
営業外収益	158	161
営業外費用	410	481
<b>経常利益</b>	<b>200</b>	<b>513</b>
特別利益	790	73
特別損失	295	355
税金等調整前四半期純利益	694	231
法人税等	137	165
少数株主損益調整前四半期純利益	557	66
少数株主損失(△)	△12	△34
<b>5 四半期純利益</b>	<b>570</b>	<b>100</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期累計 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	557	66
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△124	△188
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△19	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	25	—
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>△117</b>	<b>△197</b>
<b>四半期包括利益</b>	<b>440</b>	<b>△131</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	△95
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△35

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2011年4月1日から 2011年9月30日まで	2010年4月1日から 2010年9月30日まで
<b>6</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	1,929
<b>7</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,542	△ 1,303
<b>8</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー	634	△ 1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	△ 9
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	1,028	△ 1,136
現金及び現金同等物の期首残高	6,476	8,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,530	7,427

### Point 1 資産合計

資産合計は、投資有価証券が減少した一方で、たな卸資産や有形・無形固定資産が増加したことなどにより、前期末比24億99百万円の増加となりました。

### Point 2 負債合計

負債合計は、借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末比18億15百万円の増加となりました。

### Point 3 売上高

売上高は、樹脂材料事業が堅調に推移したことに加え、有機EL材料事業では韓国SFC社を、アグロサイエンス事業では保土谷アグロテック(株)を連結子会社化した効果も寄与し、前年同期比14億76百万円の増収となりました。

### Point 4 営業利益

営業利益は、原材料価格の高騰や円高の影響に加え、連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比3億81百万円の減益となりました。

### Point 5 四半期純利益

四半期純利益は、SFC社および保土谷アグロテック(株)の株式の段階取得に係る差益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比4億70百万円の増益となりました。

### Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億50百万円の収入となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少です。

### Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億42百万円の支出となりました。主な支出項目は、有形及び無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出です。

### Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億34百万円の収入となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入です。

### ≫ 韓国サムスンモバイルディスプレイ社との業務提携および韓国での研究所開設について

2011年8月、韓国のサムスンモバイルディスプレイ社（以下、SMD社）との間で、当社の連結子会社である韓国SFC社に対する株主間契約を締結いたしました。本契約の締結により、サムスングループのベンチャー投資会社であるSVIC社が、SFC社において当社に次ぐ大株主となり、当社とSMD社は、有機EL材料分野の共同開発を進めてまいります。

また、当社の韓国現地法人であるHODOGAYA CHEMICAL KOREAは、12月に韓国に研究所を開設する予定です。有機ELの市場をリードする韓国において、研究・開発体制を構築することにより、有機EL材料事業の一層のスピードアップ・拡大を図ってまいります。

### ≫ 表彰受賞のご紹介

#### ● 郡山工場が「ふくしまものづくり復興企業感謝状」を受領

2011年7月、福島県主催で「がんばろうふくしま！“ものづくり企業”大会」が開催され、東日本大震災で被災しながらも県内で操業を続け、雇用確保などに尽力している35企業に、「ふくしまものづくり復興企業感謝状」が贈られました。郡山工場は、迅速な工場復旧（4月1日稼働再開）が高く評価されました。郡山工場は、電子材料や有機EL材料を製造する、当社の主力生産拠点です。今後も質の高い“ものづくり”を推進し、地域経済の復旧・復興に貢献してまいります。



#### ● 保土谷バンデックス建材(株)が無事故達成表彰で金賞を受賞

2011年7月、阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)の2011年度安全大会が開催され、保土谷バンデックス建材(株)は、金賞を受賞いたしました。今回の表彰会社は、土木工事部門で銀賞2社（無事故達成会社）、金賞3社（5年以上連続の銀賞受賞会社）でした。同社は、阪急電鉄(株)の地下トンネルの漏水止水工事において、連続無事故・無災害記録を継続中です。今後も、あらゆる漏水止水工事に、安全を第一に取り組んでまいります。



## バイオマス原料の活用—環境保全への取り組み—

私たちの身の回りにはプラスチックや繊維の多くは、石油を原料として作られています。しかし近年、地球環境問題への意識の高まりを受けて、石油由来の原料から植物由来の資源を用いた原料（バイオマス原料）に置き換える取り組みが進められています。バイオマス原料としては、主にトウモロコシの穂軸やサトウキビの搾りかすなど、食用部分を取り除いた後の食べられない（非可食）部分を用いられています。バイオマス原料を使用することによって、化石燃料の消費を削減し、大気中への二酸化炭素排出量を抑制することが可能となります。

当社では、植物由来（非可食）原料を100%用いたバイオPTG（ポリウレタンの原料）の製造を始めました。品質は、石油由来原料を用いたPTGと全く同じです。

今後、バイオPTGの需要が増えていくことが想定され、それに向けた生産体制を整備中です。

保土谷化学は、地球環境の保全に貢献してまいります。



### PTG

（ポリテトラメチレンエーテルグリコール）：

ポリウレタンの原料の1つで、保土谷化学は1963年に、日本で最初に商業生産を開始しました。

イソシアネートと反応させて、スポーツウェアやストッキングなどゴムのような伸縮特性を必要とする繊維（弾性繊維）や、人工・合成皮革、塗料、コーティング剤の原料などとして幅広く利用されています。

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算発表資料やニュースリリースなど、当社の最新情報に加え、株主通信のバックナンバーなどがご覧いただけます。ぜひご活用ください。

### ホームページアドレス

<http://www.hodogaya.co.jp/>

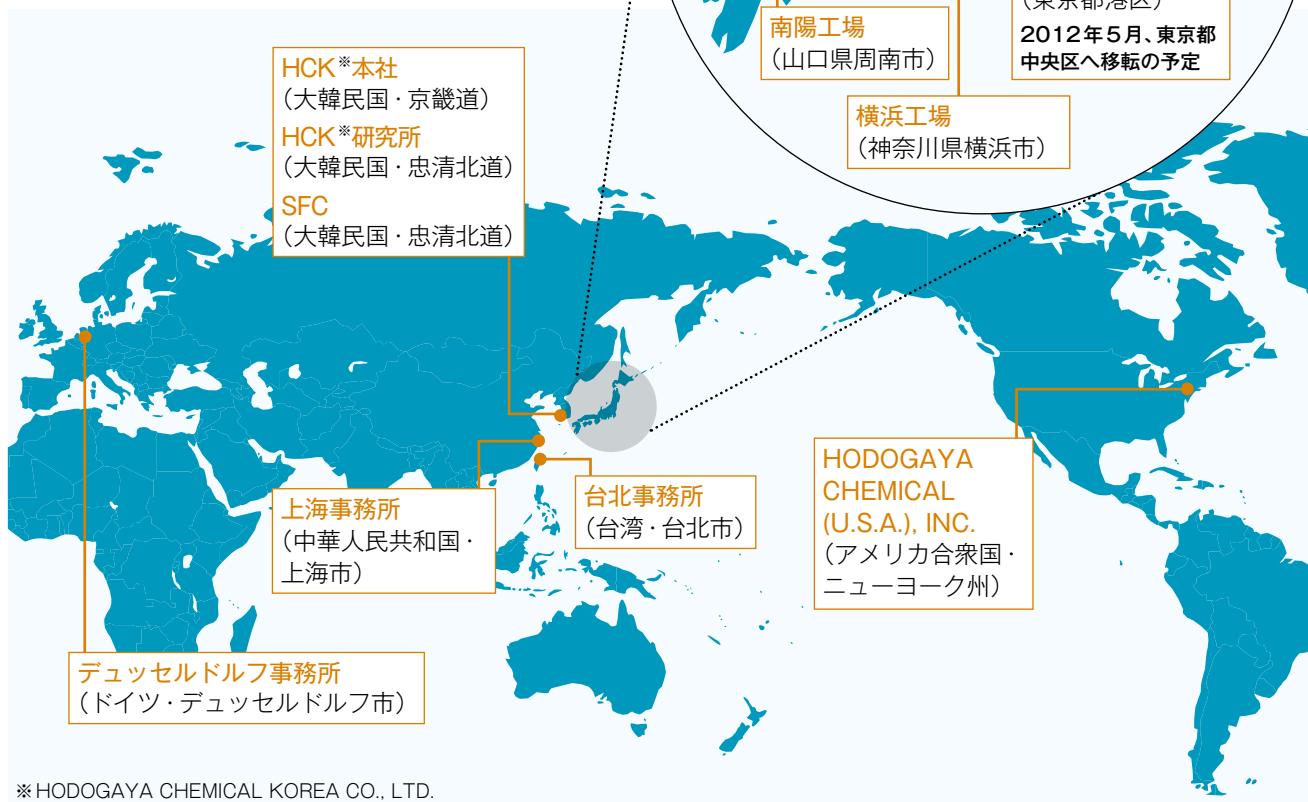
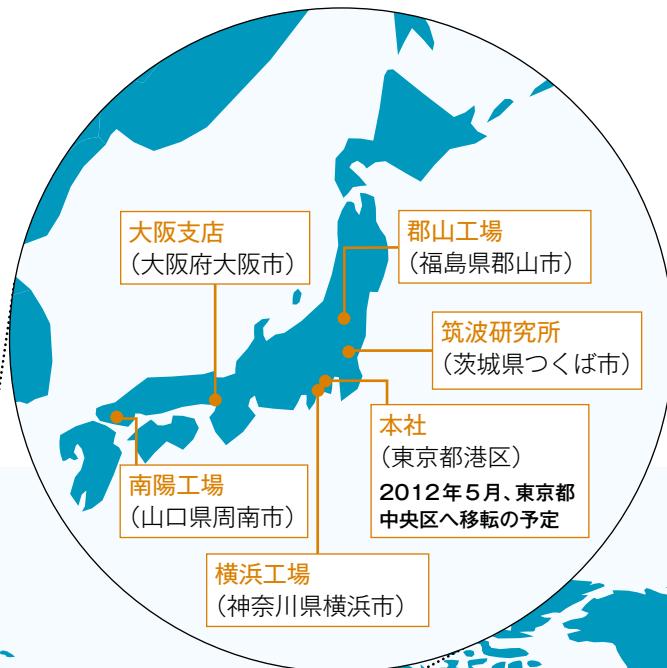


## 株主の皆様へアンケートのお願い

当社は、株主の皆様のご意見・ご要望を今後のIR活動の参考とさせていただくため、年1回アンケートを実施しております。お手数ではございますが、巻末の綴り込みハガキのアンケートにお答えいただき、ご投函ください。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

独自の技術力とネットワークを活かし、グローバル・ニッチ No.1 企業を目指します。

保土谷化学グループは、機能性色素、機能性樹脂をはじめとする各事業分野が高い専門性を有しています。当社グループ固有の有機合成技術・高分子化学技術に基づいた電子材料事業・有機EL材料事業への注力に加え、今後はアジアを中心とする新興国需要にも対応し、コスト競争力を備えた高機能・高付加価値製品をグローバルに展開してまいります。



※HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.

## 会社概要

社名 保士谷化学工業株式会社  
 英文社名 Hodogaya Chemical Co., Ltd.  
 本社所在地 〒105-0011  
 東京都港区芝公園二丁目4番1号  
 芝パークビルB館11階  
 TEL 03-6430-3600(大代表)  
 FAX 03-6430-3618  
 設立 1916(大正5)年12月15日  
 資本金 111億96百万円  
 従業員 720名(連結)、387名(個別)

## グループ会社

(当社の出資比率)

### 機能性色素

SFC Co., Ltd.(韓国) 有機EL材料等の製造・販売	51.1%
ECS Co., Ltd.(韓国) 有機EL材料等の販売	25.0%

### 機能性樹脂

保士谷バンデックス建材(株) 土木・建築材料の製造・販売	100.0%
---------------------------------	--------

### 基礎化学品

日本パーオキサイド(株) 無機工業薬品の製造・販売	97.0%
------------------------------	-------

他グループ会社1社

### アグロサイエンス

保士谷UPL(株) 農薬の製造・販売	60.0%
保士谷アグロテック(株) 農薬の製造・販売	80.0%

他グループ会社1社

### その他

桂産業(株) 化学品の仕入・販売	100.0%
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 化学品の仕入・販売	100.0%
保士谷ロジスティックス(株) 倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
保士谷コントラクトラボ(株) 化学品の分析および研究・開発業務受託	100.0%
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 化学品およびその原料の仕入・販売および開発	85.0%

他グループ会社2社

## 役員

取締役会長 岡本 昂	取締役兼 常務執行役員 廣田 秀世
代表取締役社長 兼社長執行役員 喜多野利和	取締役兼 常務執行役員 河野 彰一
取締役兼 専務執行役員 蛭子井 敏	取締役 田代 圓
取締役兼 専務執行役員 口石 修	取締役 田中 康彦
取締役兼 専務執行役員 藤谷 敬蔵	常勤監査役 松下 弘
	常勤監査役 税所 正明
	監査役 櫻井 琢平
	監査役 杉浦 裕之

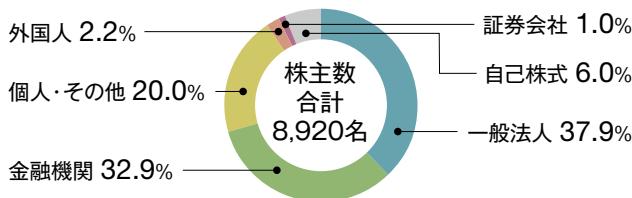
## 株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	84,137,261株
株主数	8,920名

## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	28,049	33.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,738	6.82
保士谷化学工業(株)(自己株式)	5,028	5.98
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.55
農林中央金庫	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	1,645	1.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,576	1.87
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.43
(株)東邦銀行	1,183	1.41

## 所有者別株式分布状況



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
 剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)  
 定時株主総会 毎年6月中  
 単元株式数 1,000株  
 株式名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社



当社ホームページ <http://www.hodogaya.co.jp/>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		 0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い*、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払いのみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告(<http://www.hodogaya.co.jp/>)  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

## 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、2012年の確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、2012年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。